

# を問う



野坂 明典

## 保育所に認定こども園を

### 将来は導入すべき

**野坂** 大切な子どもが自立した大人になるために、そして心豊かでたくましく生き抜く力を持った日本人になるためには、幼児における育ち方が大切である。幼児教育は、家庭はもとより幼稚園や保育所に期待されているが、

本町の幼児教育について行政はどのように取り組んでいるか。

**町長** 保育所においては、生活習慣の習得、言葉、表現の学習により「生きる力」の発達を涵養し、児童が健やかに成長できるように、年間保育計画を作成しているが、幼児教育の基本的考えについて公表すべきものとして定めたものはない。

**野坂** 本町から町外の幼稚園に通っている子どもさんも多くある。小学校

就学前の教育は以後の成長に影響すると言われている。保育園は福祉施設であり、幼稚園は学校教育課程の幼児教育をするところである。保護者が幼稚園に行かせるのは幼児教育を期待するからでもある。

また、親の家庭に保育するものがいけば保育所には入れないことになっている。町内の保育所に行かせたくとも親の生活実態により仕方なく幼稚園に行かせている例も多い。

この度新しく制度化された、誰でも入れる、そして幼稚園と同等の教育をする「認定こども園」を保育所の中に設置することが出来るようになった。その考えはないか。

**町長** 「認定こども園」構

想は、伯耆町全体の保育の在り方、幼児教育の在り方を検討した上で考える問題である。将来的には導入すべきと考えるが、法律が出来たばかりで実

施における細かな部分が不明である。制度を研究し保育、幼児教育行政を勘案しながら教育委員会とも協議しながら検討する。



こしき保育所候補地（向こうに見えるのは現保育所）

**野坂** こしき保育所の進捗状況は。

**町長** 用地の選定及び定員等の検討を行っており十八年度中に概略設計を行う。

**野坂** 新保育所の規模と機能及び全町民から利便性の良い位置が望ましいがどうなっているか。

**町長** 検討委員会の答申もあり、基幹保育所としての位置付け、児童数の減少に伴う再配置や効率的な運営などの観点から定員百二十名程度を考えている。機能は乳児保育、延長保育、一時保育にも対応できるものにした。位置は現在の位置から二百メートル西側で文化財調査をしているが、問題がなければそこに建築したい。

# 町政



大森 英一

## 本町の過疎対策は 個別・具体的に取組む

**大森** 本町の「まちづくり計画」は地域の活性化に欠かせないが、その活性化の足かせとなつている過疎問題は、大きな課題である。国がいう地方分権による自立したまちづくりには、過疎問題を全町民の共通課題としなければ、達成できない。

過疎化の要因についてどのように認識しているか。またその対策は。

**町長** 低い農業所得により農業離れが進み、基幹産業である農業が低迷し、そのことが少子高齢化の最大の要因となつている。その上、バスを中心とした地域交通がなくなると、過疎化に拍車がかかる。

（課題として）  
合併により過疎地域と人口増加の地域が混住し、住民意識や住民ニーズが異なり、税金の使い方、行政施策に不満が生じてくる。

（対策によるメリットとして）  
福祉の向上、企業誘致による雇用の創出、U・I・Jターンによる移住対策をとることで人口減少の抑制ができる。

（内部要因として）  
農地・林地の管理者の空洞化を防ぐことで、農林業の振興、魅力あるふるさとの継承、多面的機能により地域防災の強化や安定した水の供給ができる。

（今後の過疎対策として）  
三年後の法期限経過後も協働意識のもとに主体的に地域づくりに取り組み、個別事業で緊急度、優先度を検討していく。

（職員の役割として）  
住民負担のみならず、住民と行政、互いの経費と時間の削減に努める。

**農業委員会会長**  
（外部要因として）  
①現状四割減反の転換作物として収益性の高い作物がなく、農業離れが進んだ。  
②貿易の自由化で米価が下がり、農業所得が低下した。

（内部要因として）  
①農家の高齢化と経営規模の縮小が進んでいる。  
②農業から他産業に転職し、後継者の育成ができない。  
③結婚を契機に後継者が町外に転出し、核家族化が進んでいる。

④集落営農の組織化により、集落全体で農地・農業を守っていく。  
⑤収益性の高い有利な転換作物の検討。（例↓ステビア農法）  
⑥特定法人貸付事業（新規参入）の導入。  
⑦遊休農地解消に向けての補助事業。  
⑧花嫁対策事業。  
⑨以上の対策を合わせ行い、活性化を図る。

その為、遊休農地が年々増加し、全国的に十年で三倍となつている。本町では水田で十二・四％、畑で二十％。農業委員会では、現状把握をし、遊休農地解消に取り組む。又、今年二月に設立した西部地区遊休農地対策協議会でも協議している。



二部小学校福岡分校